二　実習実施機関の名称、所在地及び実習内容

名称	所在地	実習内容
石田隆幸	群馬県前橋市富士見町石井千二百三十四	耕種農業
株式会社ＱＵＥＥＮ　ＨＯＬＳ　ＴＥＩＮＳ	群馬県前橋市粕川町月田九十三番地	畜産農業
深津修一	群馬県前橋市柏倉町三千八百二十四―四	畜産農業
前原節雄	群馬県前橋市苗ヶ島町百十九	畜産農業
有限会社森田牧場	群馬県桐生市新里町板橋八百二十番地三	畜産農業
須田泰嗣	群馬県伊勢崎市田部井町二丁目千二百二十二	耕種農業
有限会社滝原スワインファーム	群馬県伊勢崎市西野町六十五番地	畜産農業
大竹孝夫	群馬県太田市徳川町四百三	耕種農業
有限会社斉田ファーム	群馬県渋川市赤城町勝保沢百六十七番地	畜産農業
森田茂	群馬県北群馬郡吉岡町大字北下八百八十三―一	畜産農業
山﨑拓美	群馬県吾妻郡長野原町応桑千六百八―十四	耕種農業
有限会社石川ファーム	埼玉県深谷市前小屋五十二番地	耕種農業
深井宏之	埼玉県和光市下新倉二―四十一―五	耕種農業

三　対象となる者　平成二十三年七月十二日から三年を経過する日までの間に本邦に入国する者

○外務省告示第二百四十一号

平成二十三年六月二十三日にティンプーで、円借款の供与に関する次の書簡の交換がブータン王国政府との間に行われた。

平成二十三年七月十二日

外務大臣　松本　剛明

（日本側書簡）

（訳文）

書簡をもって啓上いたします。本使は、ブータン王国の経済の安定及び開発努力を促進するために供与される日本国の借款に関して日本国政府の代表者とブータン王国政府の代表者との間で最近到達した次の了解を確認する光栄を有します。

1　二十一億八千七百万円（二、一八七、〇〇〇、〇〇〇円）の額までの円貨による借款（以下「借款」という。）が、地方電化計画（フェーズ2）（以下「計画」という。）を実施することを目的として、独立行政法人国際協力機構（以下「ＪＩＣＡ」という。）により、日本国の関係法令に従って、ブータン王国政府に供与されることになる。

2　(1)　借款は、ブータン王国政府とＪＩＣＡとの間で締結される借款契約に基づいて使用に供されることのある契約に基づいて行われるものを対象として使用に供される。ただし、当該購入は、調達適格国において、それらの国で生産される生産物又はそれらの国から供給される役務について行われる。

(2)　(1)に規定する調達適格国の範囲は、両政府の関係当局間で合意される。

(3)　借款の一部は、計画の実施のための適格な現地通貨の需要に充てるために使用することができる。

3　(1)　借款は、ブータンの実施機関が調達適格国の供給者、請負業者又はコンサルタントに対して行う支払で、計画の実施に必要な生産物又は役務の購入のために両者の間で締結される契約に基づいて行われる。この了解の範囲内で、なかんずく次の原則を含むことになる前記の借款契約によって規律される。

(a)　償還期間は、十年の据置期間の後三十年とする。

(b)　利子率は、年〇・二パーセントとする。ただし、(b)にかかわらず、借款の一部が計画のコンサルタントに対して行う支払のために使用される場合には、当該部分に係る利子率は、年〇・〇一パーセントとする。

(c)　支出期間は、前記の借款契約の発効の日の後六年とする。

(2)　(1)に規定する借款契約は、ＪＩＣＡが計画の実行可能性（環境に対する配慮を含む。）を確認した後に締結される。

(3)　(1)(d)に規定する支出期間は、両政府の関係当局の同意を得て延長することができる。

4　ブータン王国政府は、3(1)に規定する生産物又は役務がＪＩＣＡの調達のためのガイドライン（国際競争入札の手続が適用できないか又は適当でない場合を除くほか従うべき国際競争入札の手続をなかんずく定める。）に従って調達されることを確保する。

5　ブータン王国政府は、借款に基づいて購入される生産物の海上輸送及び海上保険に関し、海運会社及び海上保険会社の間の公正かつ自由な競争を妨げることのあるいかなる制限を課することも差し控える。

6　3(1)に規定する生産物又は役務の供給に関連してブータン王国においてその役務が必要とされる日本国民は、作業の遂行のためブータン王国への入国及び同国における滞在に必要な便宜を与えられる。

7　ブータン王国政府は、次のものを免除する。

(a)　ＪＩＣＡについて、借款及びそれから生ずる利子に対して又はそれらに関連してブータン王国において課される全ての財政課徴金及び租税

(b)　供給者、請負業者又はコンサルタントとして活動する日本国の会社について、借款に基づいて行われる生産物又は役務の供給から生ずる所得に関してブータン王国において課される全ての財政課徴金及び租税

(c)　供給者、請負業者又はコンサルタントとして活動する日本国の会社について、計画の実施に必要な自己の資材及び設備の輸入及び再輸出に関してブータン王国において課される全ての関税及び関連の財政課徴金

(d)　計画の実施に従事する日本国民である被用者について、計画の実施のため供給者、請負業者又はコンサルタントとして活動する日本国の会社から取得する個人所得に対してブータン王国において課される全ての財政課徴金及び租税

8　ブータン王国政府は、次のことのために必要な措置をとる。

(a)　借款が適正にかつ専ら計画のために使用されることを確保すること。

(b)　借款に基づく施設の建設及び当該施設の使用に当たり、計画の実施に従事する者及びブータン王国の一般公衆の安全を確保し、及び維持すること。

(c)　借款に基づいて建設される施設がこの了解に定める目的のために適正にかつ効果的に維持され、及び使用されることを確保すること。

9　ブータン王国政府は、要請に応じ、日本国政府及びＪＩＣＡに対し、次のものを提供する。

(a)　計画の実施の進捗状況についての情報及び資料

(b)　計画に関連するその他の情報

10　両政府は、この了解から又はそれに関連して生ずることのあるいかなる事項についても相互に協議する。

本使は、更に、この書簡及び前記の了解をブータン王国政府に代わって確認される閣下の返簡が両政府間の合意を構成し、その合意が閣下の返簡の日付の日に効力を生ずるものとすることを提案する光栄を有します。

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに閣下に向かって敬意を表します。

二千十一年六月二十三日にティンプーで

ブータン王国駐在

日本国特命全権大使　齋木昭隆

ブータン王国

財務大臣　ワンディ・ノルブ閣下

（ブータン側書簡）

（訳文）

書簡をもって啓上いたします。本大臣は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

（日本側書簡）

本大臣は、更に、前記の了解をブータン王国政府に代わって確認するとともに、閣下の書簡及びこの返簡が両政府間の合意を構成し、その合意がこの返簡の日付の日に効力を生ずるものとすることに同意する光栄を有します。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに閣下に向かって敬意を表します。

二千十一年六月二十三日にティンプーで

ブータン王国

財務大臣　ワンディ・ノルブ

ブータン王国駐在

日本国特命全権大使　齋木昭隆閣下